

# 企業におけるSDGsの実践と課題

山路 祐一

株式会社フジクラの山路でございます。今回のコロキアムに、サラリーマンという立場でありながらお声掛けいただきましたことを、大変うれしく思います。麗澤高校、麗澤大学卒業の身としては、卒業した後に研究所の活動に携われるのは、OBとして非常に誇りに思えることです。本日は普段私が仕事で感じていることを皆さんと共有し議論したいので、ぜひ忌憚ない意見を頂ければと思います。

私からは、SDGsについてどのような取り組みがあるのか、その取り組みが皆さんの思い描いている理想と乖離があるとしたらそれは何なのか、事実ベースでお話しいたします。タイトルは「企業におけるSDGsの実践と課題」ということで、先ほど藤野先生からお話があった、人権保護の話も時間に余裕があれば補足できればと思います。今回の私の報告は、あ

くまで一人の経験談となります。今までの仕事の中で感じてきたこと、課題に思っていることをエピソードとして共有をさせていただきます。そのため、学術的な裏付けに乏しいというところは事前にご容赦ください。

最初に自己紹介ですが、私は二〇〇二年麗澤高校を卒業し、その後麗澤大学に入学、二〇〇六年に国際経済学部を卒業しました。現在は株式会社フジクラという会社で働いています。もとは藤倉電線という名前で通信インフラ、電力インフラ等々、日本のインフラを支えてきた会社です。またグループ会社でグローバルシャフトを作っている会社がありまして、それがフジクラシャフトといえます。フジクラのセグメントは三つあり、それぞれカンパニー制で事業運営しています。一番大きいのがこのエネルギー・情報通信カンパニーで、先ほどお話ししたインフ

ラ関係、ケーブル、電線等々、最近ですとインターネット通信、光ファイバーケーブルを販売しています。次に電子電装・コネクタカンパニーは、皆さんお使いのパソコンやスマートフォンに搭載されている電子部品、または自動車に搭載されているワイヤハーネス等々の製造をしています。三つ目が不動産カンパニーですが、これは工場の跡地を不動産再開発して家賃収入を得るというセグメントです。会社の規模は、売り上げは六七〇〇億円、海外の売上比率が五〇パーセントを超えています。グループ全体としては五万六〇〇〇人の従業員がいます。グループ会社含め一四一社で構成され、主に北米、アジア、あとは欧州に製造拠点、販売拠点を構えています。このフジクラでSDGsをどのように実践しているのかについてお話をいたします。あくまで営利企業である事業会社が、SDGsをビジネスとしてどう捉えているかという視点に立ってお話をさせていただきます。

まずは、既存の事業の中でSDGsがどう活用されているのか、新規の事業開発でどう実施されているのかをお話しします。既存事業においては、社内でSDGsの認知向上というところで、先ほど一七の目標について自らの事業がどれに該当しているのか、一六九のターゲットの達成に貢献するならどれに合致するか、とひも付けを行っています。このひも付けを踏まえ、社員に向けては自分たちの仕事の意味付けや行動の価値を

再認識してもらおう効用もあると考えます。

二点目は、これをマーケティングに活用し、既存の市場だけではなく新しい市場へ拡販していくものです。新規事業は、われわれも知らないマーケットに手を出していくというところになりますので、基本的に顧客は異業種、われわれが普段接することがない業種になってきます。そのような中でSDGsを、いわゆる共通言語として活用するケースが多いと思います。やはり製造業やサービス業が、それぞれ異なる社会課題を認識している中で、SDGsの一七の目標が共通言語化していて、自社の実践をもとに何か連携できないか、社会が向かうべき方向を、各社の認知を合わせるというケースが多くなっています。

また一方で、不確実性の高い状況でありますので、シナリオプランニング、SDGsではこういった世界を描いているよねという未来考察においても共通理解として活用できることがあります。こういった企業の動きを連携するところが非常に強まっています。企業間連携を後押しする取り組みの一つとして、国連が主体となる国連グローバルコンパクトというイニシアチブがあります。フジクラも加盟しているネットワーク・ジャパンには日本企業で三八〇加盟している団体です。その中でSDGs分科会というものがあり、二〇一九年度は約一〇〇社が参加し、各社の情報交換や新たなビジネスモデルの構築検討など横の連携が行われています。ご参考までに、教育機関では武蔵

野大学付属千代田高等学院が共同幹事として入っており、恐らく学生への教育に関係するのではないかと思いますが、企業だけではなくこういった教育機関も参画しているというところは、非常に興味深い動きとして私自身捉えています。

また、最上位にある政府の動きも企業の取り組みを後押ししています。これは首相官邸をトップに各省庁、外務省はじめ経産省、環境省、文科省等々によって大号令がかかっている状況です。アクションプランの前身、実施指針、各アワード、経営ガイド等々はPDFで公表されていますので、お手隙の時にご覧いただければと思います。やはり国としても、この二〇三〇年の目標達成に向けてどのように進めるべきか、というところを企業と足並みをそろえながら進めているようです。逆にこうした動きは、企業としてはさまざまな省庁から情報が発信され過ぎていて、消化不良に陥ってしまっているという課題もあります。

ここまでは実践でしたが、ここから課題について申し上げます。喜ばしい話ばかりではないというところを、ご承知置きたい点でお願いいたします。

まず、営利企業がSDGsに取り組み際に一番大きな課題として、儲けにつながるかどうかが問われます。経営陣、われわれ社内でもそうですが、儲からないとSDGsをやる意味がないのではないか、という問いかけは今まででも繰り返し出てきま

した。この問いかけ自体は営利企業であれば当然出てくるものであり、それに対しどのような意味付けがあるかというところを、われわれのようなサステナビリティ担当者は日々苦労している部分です。

その捉え方については、まずCSV (creating shared value)、つまり共通価値として社会課題の解決と経済価値の両立をしていく、言い換えればSDGsを「攻め」に使っていくという動きが一点目です。これが企業の財務にも直結する取り組みとして一つあります。二点目としては先ほどの藤野先生のお話にもありましたが、社会貢献活動の軸としてSDGsに取り組んでいくものです。ここは直接的な利益関与はなくても、企業のブランド価値の向上や社員のモチベーション、エンゲージメントといった意味合いで取り組む意義があります。三点目としては人材教育としてSDGsを活用していくものです。

今フジクラでこの三点目の人材教育というところに一番力点を置き、特にこの社会課題への興味、関心は若手社員の方が高いというのが私の肌感覚でございます。そうした若い意見、あるいは機会を最大化し、若手が考えている目指すべき将来の社会といったものは何なのかというところを個人的にはかなり力を入れて取り組んでいます。

一点目の営利企業の存在意義とは何か、といったところは、

ここ数年かなり論調が変化しているのではないかと考えています。営利企業の存在意義についてよく言われるのは、顧客の創造です。ただ最近では顧客の創造といった先に、顧客の役に立っているのか、その顧客に提供する製品が社会の害になっていないか、顧客の先にある社会の役に立っているのか、という第二の問いが立てられていると考えています。次に、利潤の追求が求められます。私もこの点は決して否定するわけではありませんが、その追い求め方、例えば経済発展と環境破壊はトレードオフ関係でしたが、経済的な成長も確保しつつ社会への悪影響をどれだけ最小化し是正できるかということも問われています。つまり、二項対立ではなく二項両立の実現ですが、最近の企業経営も論調が変わってきていると考えています。この点、先ほど藤野先生のお話にあったSDGsウォッシュというところが、新しい悩みとしても出てきます。日本企業は歴史が長い会社が多数存在しますが、自分たちの事業をSDGs達成のためにはやっつけるのか、われわれの取り組みの先にSDGsがあるのか、という議論はよくあります。伝統的な会社であるほど、SDGsのために事業をしているわけではないという論調になります。この論調自体は決して否定されるものではなく、自らの事業に誇りを持っているというところも一面あるわけです。結論は、「どっちでもいいのではないか」が私の意見です。

二点目ですが、サステナビリティ担当者の存在意義に関わる

ところとして、日本も過去には高度経済成長期の公害問題等々、企業が社会課題を生み出してきました。その反省で企業の社会的責任という文脈も出てきたと捉えています。SDGsが入ることによって、やはり解決できるのも企業ではないかと考えています。政府だけでも解決できませんし、個人の努力にも限界がある。やはり企業の動きが非常に重要になってくるのが私の実感です。

後ほど皆さんともぜひ議論したいところですが、私は世代としてはおじさんの部類に入ってきており、ベテランと若手とちよほど中間ですが、やはり世代間の認識にギャップがあると考えています。そのひとつとしてグレッタ・トゥーンベリさんの国連スピーチ、並びにこれまでの活動について、参加者の皆様はどのように受け止められておられるかを、ぜひご意見いただきたいです。また、大量生産大量消費時代からシェア・サーキュラー時代に転換するという、社会の常識の変化についても、後ほど議論させていただきたいです。更に最近ですと「不利益」という言葉も出てきているように、便利になり過ぎた社会に住む人間は本当に豊かになっているか、という問いかけもあります。企業は経済成長を目指さなければいけない、しかし成長すると地球が壊れてしまうという論理の中では、どうそれを両立させていくかということも新しい問いかけとして出てきています。

そこで誠に勝手ながら今回発表の機会を頂いたので、モラロジ―研究所様への提言というとおこがましいですが、一つ意見を述べさせていただきます。

個人の雑感ですが、サステナビリティの担当者になった原点を振り返ってみたときに、麗澤高校および麗澤大学で学んだことで、道徳に触れる機会が他の教育機関よりも多かったのではと感じています。高校時代に『論語』などの古典を読む機会もありましたし、大学の同期や後輩でも、モラロジ―専攻塾に入塾して教育現場に就職する方も近くにいました。この原体験が今の仕事にもつながり、自分が何ができるのかなという意味が見いだせたのではないかと感じています。そしてモラロジ―も、不確実性の高い世の中を生きていく上では必要な学問であり考え方だと捉えています。

モラロジ―とSDGsの目指す先は非常に親和性が高いと考えています。道徳は人類の幸福、世界の平和を実現する基礎、SDGsは『Transforming Our World』つまり世界を変えるところも表現されますが、その際のスローガンは「誰一人取り残さない」。この「誰一人取り残さない」という表現と人類の幸福や世界の平和というのは、同義語として捉えられるのではないのでしょうか。

学問で見たときに、現代は不確実性の高い時代ですが、道徳とSDGsは参考にすべき行動原則として、その役割は非常に

大きいと考えます。私も年に数回麗澤大学の授業でゲスト講師をさせていただく機会があります。授業が終わった後にいただく彼らの感想文などを読むと、社会への不安や将来への不安を非常に感じていることがわかります。特に新型コロナウイルスの蔓延も相まって、生活維持のために本人も意図しない形で反社会的行動に関わることも危惧されますし、目先のお金や食べ物求めてコンプライアンスに反する行動を取らざるを得ないというところは避けなければなりません。そのためにも、モラロジ―を科学的な総合人間学として、広く社会に伝播させる必要があるのではないかと考えています。

また道徳に関して、文部科学省が出した学習指導要領も、内容がかなり変わってきています。目を引くのが、以前は「正解」を導き出す、「正解」だけ学ぶというものに集中していましたが、最近は答えのない課題へのアプローチなど、「探求的」な教育に軸足が移ってきています。最近の小学校六年生は大変だなど切に感じるところですが、最近の中学受験ではSDGsに絡めた問題(図1)が出題されています。

この問題に対して、絶対的な答えというものはないと思います。ここで問われているのは、社会課題に対してどれほど日々思考しているか、解決に向かうためのロジックの組み立て方、あとはアイデアのオリジナリティなどです。つまり、いわゆる定性的な情報から受験生の素質や素養を見いだしていけるかだ

図1：中学入試で出題されたSDGsに関する問題

**12** つくる責任  
つかう責任



**14** 海の豊かさを  
守ろう



ウミガメが海洋にただよっているビニール袋をクラゲとまちがえて食べ、死んでしまうことが問題となっています。ウミガメを救うためにはどのようなビニール袋をつくればよいと思いますか(2019年 芝浦工業大学附属中学/理科)

<https://edua.asahi.com/article/12554539>

と考えています。解答も採点も非常に難しい問題ですが、今の一〇代、特に小学六年生からはこういった課題に向き合っていないかねばならない時代になりました。

最後に、モラロジー研究所への期待について述べます。公益目的の事業では、研究や社会教育があります。そのうえで、SDGsに対してモラロジーがどう貢献できるかについて、議論を更に深めていただきたいです。さらに収益事業では、高齢者住宅サービスを運営しているかと存じます。日本が超高齢社会を迎えるなか、人と社会の関わり方、豊かな生き方の探究、学生の教育、地域活性化など社会実験ができる機会も多くあるのではないのでしょうか。こういった機会について、卒業生のネットワーク等々お手伝いできるところがあれば今後とも貢献していきたいと考えています。これが私の最後のメッセージとなります。

私の発表を以上で終了させていただきます。ご清聴いただきありがとうございます。